

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		アフリカ地域外交				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	⑥
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	139,621	330,681	56,186	375,600	46,251
						<26,002,994>
	補正予算	△ 54,303	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	85,318	330,681	56,186		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	43,009	201,646	47,414		

政策評価調書（個別票2）

政策名	アフリカ地域外交					番号	⑥	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	333,003	30,188	
	●	2	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	42,597	16,063	
	●	3							
	●	4							
	小計							375,600 <>の内数	46,251 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	外務本省	分野別外交費	金融・世界経済首脳会合の開催等に必要な経費		< 25,568,440 >	
	○	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際経済に関する取組に必要な経費		< 434,554 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<>の内数	<26,002,994>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							375,600 の内数	46,251 <26,002,994>の内数	

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			アフリカ地域外交				番号	⑥	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
アフリカ地域諸国外交政策費	対アフリカ政策を企画立案、実行するための経費	●	1	17,352	15,655	△ 1,697	△ 1,697	<p>【目標】 仏、英、米、アジアの主要国等との政策協議や意見交換を積極的に実施し、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。 【実績】 欧米、アジアの主要国の政府関係者と対アフリカ政策についての協議等を行った。</p> <p>英、仏の間ではTICADVI開催時に日・英、日・仏それぞれ共催によるアフリカ協力に関するサイドイベントを実施。また同様に米との間で「アフリカにおける日・米クリーン・エネルギー協力に関する覚書」に署名。エネルギー分野での協力を強化した。</p> <p>モニタリングの結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性の見直し等による経費縮減を図り、減額要求を行った。</p>	
アフリカ開発会議閣僚閣僚会合本邦開催経費	TICAD閣僚会合を本邦にて開催するための経費	●	1	299,162		△ 299,162	△ 299,162	平成30年度限りの経費	
アフリカにおける官民連携推進経費	TICADVIにおいて「日アフリカ官民経済フォーラム」立ち上げを発表。次回開催準備に向けた活動をするための経費	●	1	5,921	3,475	△ 2,446	△ 2,446	<p>【目標】 日アフリカ官民経済フォーラムを3年毎に実施する。 【実績】 平成30年度に南アフリカにおいて、アフリカでは初めての官民経済フォーラムを実施した。</p> <p>日アフリカ官民経済フォーラムは、3年毎に実施することを目標としているため、次回実施に向けた調整及びフォローアップを行うこととする。</p> <p>来年度は準備期間となるため、目的に見合った内容に見直すなど、政策評価の結果を概算要求に反映した。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
アフリカ開発会議 プロセス推進経費	TICADの関 連会合を国外 (アフリカ)で 開催するための 経費	●	2	20,235	15,485	△ 4,750	△ 4,750	【目標】 TICADV, TICADVIで表明したアフリカ支援策の確実な実施及びTICAD閣僚会 合の開催。 【実績】 モザンビークの首都マプトで閣僚会合を開催。我が国より河野外務大臣、堀井外 務大臣政務官等が出席した。
								アフリカ51カ国、国際機関及び市民社会の代表等が出席した閣僚会合において、 TICADV TICADVI の成果文書に基づく取り組みについて、日本、アフリカ、国際機関 等を含む国際社会での実施状況を確認した。
								モニタリングの結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性の見直し等 による経費縮減を図り、減額要求を行った。
アフリカにおける 官民連携推進経費	TICADVIに おいて「日ア フリカ官民経済 フォーラム」立 ち上げを発表。 次回開催準備に 向けた活動をす るための経費	●	2	784	273	△ 511	△ 511	【目標】 日アフリカ官民経済フォーラムを3年毎に実施する。 【実績】 平成30年度に南アフリカにおいて、アフリカでは初めての官民経済フォー ラムを実施した。
								日アフリカ官民経済フォーラムは、3年毎に実施することを目標としているため、次 回実施に向けた調整及びフォローアップを行うこととする。
								来年度は準備期間であるため、前年度より規模を縮小し減額するなど、政策評価の結果 を概算要求に反映した。
合計				343,454	34,888	△ 308,566		

## 施策 I-6 アフリカ地域外交（モニタリング）



平成 30 年度政策評価書（モニタリング）

（外務省 29-I-6）

施策名(※)	アフリカ地域外交					
施策目標	アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップの強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係の強化を推進する。このため、以下を達成する。 1 アフリカの成長・開発に関する TICAD プロセス等を推進する。 2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する国内外の理解促進を効果的に行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	140	331	56	376
		補正予算(b)	△54	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	85	331	56	
執行額(百万円)	43	202	47			

(※)本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」及び「作成にあたって使用した資料その他の情報」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注)本欄以下の記載欄の測定指標名に「\*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

担当部局名	アフリカ部	政策評価（モニタリング）実施時期	平成 30 年 8 月
-------	-------	------------------	-------------

## 個別分野 1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

### 施策の概要

- 1 TICAD V「横浜宣言」及び「横浜行動計画 2013-2017」並びに、TICAD VI「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を引き続き実施する。また、29年のTICAD 閣僚会合を成功裏に開催する。
- 2 G7及びアジア諸国等と連携し、アフリカ開発に向けた取組を進める。
- 3 アフリカ諸国の状況に応じた支援を実施する。

### 関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第193回国会外交演説（平成29年1月20日）  
グローバルな課題への一層の貢献

## 測定指標 1-1 TICAD プロセスの推進 \*

### 中期目標（一年度）

TICAD プロセスを通じ、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカ各国との協力関係を強化し、ひいては国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

### 28年度

#### 年度目標

- 1 TICAD Vの成果文書に基づき、経済成長の促進、インフラ整備・能力強化の促進等の各分野で、TICAD Vで表明したアフリカ支援策（25年-29年（暦年）でODA1.4兆円を含む最大約3.2兆円の官民の取組）を関係機関と協力し確実に実施する。
- 2 TICAD 閣僚会合等の関連会合の開催及び進捗報告書の作成によりTICAD Vフォローアップを行う。
- 3 TICAD VIにおいて、共催者、他ドナー諸国、国際機関及びNGO等を含む国際社会の具体的な対アフリカ政策をとりまとめた成果文書の策定及び成果文書に基づく支援策の着実な履行を目指す。

### 施策の進捗状況・実績

#### 1及び2

8月のTICAD VI開催に先立ち、TICAD V進捗報告書（25-27年）を日・英・仏の3言語で作成した。同報告書には、25年から27年までの3年間に、TICAD Vで採択された「横浜行動計画 2013-2017」に沿って、日本、アフリカ及びパートナー（国際機関、アフリカ以外の諸外国等）が行った取組を記載した。日本の取組については、TICAD Vで表明したアフリカ支援策（25年-29年（暦年）でODA1.4兆円を含む最大約3.2兆円の官民の取組）に関して、5年間のTICAD Vコミットメントのうち27年までの3年間で進捗率が約68%に達していることを示した（具体的にはODA総額約9,500億円、非ODA1兆2,180億円を実施（29年8月のTICAD 閣僚会合の場で公表することも念頭に28年の進捗を集計中。）。同報告書は、6月にガンビア・バンジュールにおいて開催されたTICAD VI閣僚級準備会合において会合出席者に共有されるとともに、外務省ホームページ上で公表された。

6月のTICAD VI閣僚級準備会合においては、TICAD Vフォローアップのためのセッションを開催した。同セッションでは、TICAD 共催者（日本政府、世界銀行、国連開発計画（UNDP）、国連、アフリカ連合委員会（AUC））から、TICAD Vの6つの重点事項（Ⅰ. 民間セクター主導の成長促進、Ⅱ. インフラ整備の促進、Ⅲ. 農業従事者を成長の主人公に、Ⅳ. 持続可能かつ強靱な成長、Ⅴ. 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築、Ⅵ. 平和と安定、グッドガバナンス）のそれぞれにおける進捗状況につき報告を行い、続いて会合参加者（アフリカ諸国、国際機関・地域機関等）との間で意見交換を行った。

- 3 6月のTICAD VI閣僚級準備会合において、TICAD VIの成果文書である「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」の内容について、閣僚級でおおむね意見の集約を図ることができた。これらの成果文書は、8月のTICAD VI直前に開催したTICAD VI閣僚級事前会合において、閣僚級での意見の集約を見た後、共催者、アフリカ各国、援助諸国、国際機関及びNGO等の市民社会の出席を得たTICAD VI首脳会合（於：ケニア・ナイロビ）において採択された。

ナイロビ宣言では、国際資源価格の下落、エボラ出血熱の流行及び暴力的過激主義の頻発という25年以降に顕在化したアフリカの開発をめぐる環境変化を踏まえ、経済の多角化・産業化、強靱な保健システム促進及び社会安定化促進を優先分野とし、今後3年間で国際社会が取り組むべき施策



を打ち出した。

また、TICADVIにおいては、安倍内閣総理大臣から、我が国による取組として、28-30年の3年間で、ナイロビ宣言の3つの優先分野に則し、我が国の強みである質の高さを活かした約1,000万人の人材育成を始め、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基礎作り等のアフリカの未来への投資を行う旨を発表した。サイドイベントを含めた会議参加者はこれまでのTICADで最大の11,000名以上となり、前回(TICADV)の約4,500名を大きく上回った。また、安倍内閣総理大臣に同行する経済ミッションとして、経団連会長を始めとする77の企業・団体が会議に出席し、同時開催されたビジネスカンファレンスの場で合計73本の覚書に署名した。参加人数及び官民のコミットメントの規模において、これまでの実績を上回る成果を上げ、初のアフリカ開催を歴史的成功に導くことができた。会議自体は歴史的成功であったが、日本がコミットした官民総額300億ドルは、他のドナー国との比較では必ずしも量的優位に立つものではなく、実施に際して、質的拡充の努力を要している。

## 29年度

### 年度目標

- 1 TICADVで表明したアフリカ支援策(25年-29年(暦年))でODA1.4兆円を含む最大約3.2兆円の官民の取組)を関係機関と協力し確実に実施する。
- 2 TICADVIで表明した「アフリカの未来への投資」(28年-30年(暦年))で官民総額300億ドルを関係機関と協力し確実に実施する。
- 3 TICAD閣僚会合等の関連会合の開催及び進捗報告書(29年公表予定)の作成により着実にフォローアップを行う。
- 4 31年に日本で開催予定のTICAD7に向けた、他のドナー国との質的差異化を念頭に開催地及び日程の調整、テーマ検討等の準備を戦略的に進める。

### 施策の進捗状況・実績

#### 1, 2及び3

6月にTICADプロセスモニタリング合同委員会を、8月にTICAD閣僚会合をモザンビークのマップにて開催し、TICADV及びTICADVIの成果文書に基づく取組について、日本、アフリカ、各国・機関を含む国際社会の実施状況を確認した。TICAD閣僚会合に向けて「TICAD進捗報告2017」及び「日本の取組2017年」を日・英・仏・ポルトガルの4言語で作成し、閣僚会合で配付するとともに、外務省ホームページで公表した。「TICAD進捗報告書2017」や「日本の取組2017年」では、TICADV及びVIで表明した取組に関して、日本が、28年以降50億ドル以上の取組を実施し、25年以降、総額約2.67兆円(約267億ドル、うちODA約1.39兆円(約139億ドル))の取組を実施したことを報告するとともに、「アフリカの成長のための経済改革」及び「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」に関する具体的な事例を紹介しつつ進捗状況を確認した。

TICAD閣僚会合には、アフリカ51か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関並びに市民社会の代表等が参加した。開会セッション、全体会合1「TICADVI以降の進捗状況概観」、全体会合2「アフリカの成長のための経済改革」、全体会合3「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」及び閉会セッションにおいて、TICADV及びVIの取組の実施状況につき各参加者から報告が行われた。日本からは河野外務大臣及び堀井学外務大臣政務官ほかが出席し、河野外務大臣は共催者(国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会)の代表とともに共同議長を務めた。各セッションにおいて河野外務大臣又は堀井学外務大臣政務官から、日本の取組を紹介した。また、閣僚会合では初めて、官民連携によるサイドイベント「日・アフリカ民間セクターとの対話」を実施し、日本及びアフリカ企業の約180社から計400名以上が参加した。さらに、武部環境大臣政務官が出席した「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を始め、市民社会や国際機関と協力し、サイドイベントを実施した。

- 4 横浜市がTICADIV(20年)及びTICADV(25年)を開催した実績等を評価し、6月16日の閣議において、TICAD7の開催地を横浜市とすることが了解された。

## 測定指標1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 \*

### 中期目標(一年度)

新興国を含む他の援助国との政策協議を積極的に行い、また、G7関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、

アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和・安定に向けた議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

## 28年度

### 年度目標

- 1 伊勢志摩サミットを始めとするG7関連会合では議長国として、また、その他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、アジア諸国等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

### 施策の進捗状況・実績

- 1 5月に開催したG7伊勢志摩サミットにおいては、アフリカ連合(AU)議長のデビー・イトゥノ・チャド大統領をアフリカ代表として招待してアウトリーチ・セッションを実施し、議長国としてアフリカ開発に関する議論を主導した。同セッションでは、アフリカにおいて、保健や女性に加え、安全保障や気候変動にもしっかりと取り組み、一体性のある、豊かで平和なアフリカの実現のためにG7が後押ししていくことで一致した。同セッションでの議論を受けて採択されたG7伊勢志摩首脳宣言には、「我々は、アジェンダ2063及びその最初の10年間の実施計画に記載されたようなアフリカの開発願望の促進を、アフリカ連合及びそのメンバーと協力して支援する用意がある」と明記されるとともに、TICADVIに対する期待も示された。

また、12月には、G7アフリカ・クリアリングハウス会合を東京で開催した。同会合はアフリカの開発の前提となる平和と安定に関して専門家レベルで議論を行うものであり、我が国からはアフリカPKO訓練センター支援を紹介し、G7各国との効果的な連携の在り方について議論した。

29年2月にドイツで行われたG20外相会合においては、アフリカ諸国とのワーキングランチが実施され、我が国も出席した。また、同月イタリアで実施されたG7アフリカ局長会議にも出席し、アフリカにおける平和と安定に向けた取組、AUを始めとする地域機関との連携強化等について議論を行い、G7外相会合の成果文書に盛り込むべき要素をまとめた文書の作成に積極的に参加した。

- 2 仏との協力に関しては、8月のTICADVIにおいて、仏から閣僚級の参加を得て、TICAD史上初となる日仏共催サイドイベント「アフリカのための日仏パートナーシップ」を実施した。同イベントでは、27年10月にヴァルス首相と安倍内閣総理大臣により発出された「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」の実施の進展が確認された。(主に持続可能な開発についての日仏協力の進展を確認した。具体的には、コートジボワール政府、JICA及び仏開発庁(AFD)との間で、アビジャンにおける持続可能な都市についての業務協力協定(MOC)が署名され、関係機関間の協力の枠組みが具体化された。また、三菱商事と仏トタル社の両子会社間でケニアにおける太陽光エネルギーの開発を目的とする覚書(MOU)が、さらに、三菱商事と仏エジス社の間でコートジボワールにおける水分野の開発を目的とする覚書(MOU)を含む2件、計3件の覚書が署名された。)

英との間では、TICADVIの機会に、JICA・英国政府・赤十字国際委員会(ICRC)の共催で、サイドイベント「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが平和な社会を創る」が開催されるなど、アフリカに関する日英協力に進展が見られた。

米との間では、TICADVIのサイドイベント(JICA主催)の機会に、「アフリカにおける日米クリーン・エネルギー協力に関する覚書」への署名を行った。同覚書においては、日本のTICADプロセスにおけるエネルギー関連政策を、米主導のパワー・アフリカ・イニシアティブと協調させ、クリーン・エネルギーへの投資促進や東アフリカにおける地熱発電の促進等の分野で協力を強化することとした。

インドとの間では、11月、アフリカに関する日印政策協議(局長級)を実施し、開発政策を始めとする対アフリカ政策における連携強化につき協議した。

他方、実施が予定されていた日中韓アフリカ政策協議は日程調整がつかず、開催されなかった。

## 29年度

### 年度目標

- 1 G7関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。

- 2 仏、英、米、アジア諸国等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

#### 施策の進捗状況・実績

1 5月に開催されたG7タオルミーナ・サミットにおいて、アフリカ諸国首脳が招待されたアウトリーチ・セッションでは、アフリカの課題にアフリカとともに対処し、アフリカの豊かな潜在性を持続可能な成長につなげていくとの観点から、主に、アフリカのイノベーションと開発について議論が行われた。安倍内閣総理大臣から、日本の支援は、アフリカの人々を大切にしていることや、日本の科学技術・イノベーションを生かしつつ、IT・科学技術分野を含む3万人の産業人材育成や、エネルギー開発を含む質の高いインフラ投資等を通じて、貢献していくとともに、成長の大前提として、人間の安全保障及び平和・安定の確保に関する支援を紹介した。アウトリーチ参加国・国際機関からも支持が表明されるとともに、複数のアフリカ諸国から、アフリカ開発会議（TICAD）を始めとする日本の貢献に対する謝意が述べられた。同セッションでの議論を受けて採択されたG7タオルミーナ首脳コミュニケはTICADVIに言及しており、アフリカは高い優先事項であり、アフリカ諸国等との協力・対話を強化していくことをG7諸国とともに確認した。

その他、7月に開催されたG20ハンブルク・サミットにおいては、アフリカの経済成長を促進し、女性・若者の雇用を創出し、移住の根本原因である貧困及び不平等への対処を支援すべく、G20諸国とともに「G20アフリカ・パートナーシップ」を立ち上げた。

2 仏との協力に関して、29年1月に行われた第3回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の共同発表で、「両国は、ジブチにおいて、海洋安全保障の分野における訓練について協力を実施することへの期待を確認した」旨発表した。10月にジブチ地域訓練センター（DRTC）において、日・仏・ジブチの共催で「ジブチ行動指針にかかわる海洋安全保障に関する日仏共同プロジェクト」と題したセミナーを開催した。また、30年1月にコートジボワールにおいて、「西アフリカ『成長の環』広域開発のための戦略的マスタープラン策定プロジェクト」に関する国際セミナーを開催し、仏開発省（AFD）、仏企業等も参加した。

英との関係では、6月、アンゴラにおける地雷除去に関する英国とNGO「ヘイロー・トラスト」の間の契約の署名式がアンゴラで執り行われたことを受け、日本が実施中のヘイロー・トラストに対する支援と併せ、アンゴラにおける地雷除去のための日英連携が実現した。また、英国がセネガルの国連平和維持活動（PKO）要員に対し「紛争下の性的暴力防止（PSVI）」に関する研修を実施したのと並行して、日本は、性的被害犠牲者の医療アクセス改善のため、医療機材、救急車をセネガル政府に供与した。これらの日英連携は、7月に行われた第6回日英外相戦略対話でも言及された。

米との関係では、7月、TICADプロセスにおける一層の協力の可能性を含め、米政府のアフリカ政策に関わる高官と意見交換を実施した。また、TICADVIで作成したアフリカにおけるクリーン・エネルギーの促進を目的とする協力覚書を踏まえ、米主導のパワー・アフリカ・イニシアティブとの協力に関し、定期的に情報交換を実施した。

インドとの関係では、9月に開催された日印首脳会談において、両首脳は、アフリカに関する日印政策協議及びTICAD並びにインド・アフリカ・フォーラム・サミット（IAES）のプロセスを通じて、特定された優先施策に沿って、アフリカにおける協力と協働を更に進展させる考えを共有した。

また、首脳間の合意を踏まえ、ケニア、モザンビーク、マダガスカルにおいて現地での協議の場を立ち上げ、開発協力プロジェクトの連携について具体的協力案件の発掘・調整を進めた。

#### 測定指標1-3 アフリカの緊急ニーズへの対応 \*

##### 中期目標（一年度）

アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。

##### 28年度

##### 年度目標

TICADプロセスを通じた支援を継続するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズに迅速に対応する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生等に起因する緊急の支援ニーズ

## 2 政情不安、大統領選挙の実施等に関する平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

### 施策の進捗状況・実績

1 8月には、南部アフリカ地域における食料不足に対応するため、国連世界食糧計画（WFP）経由で総額500万ドルの緊急無償資金協力を決定した。また、同月、TICADVIにおいて、公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化及びアフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進のため、G7伊勢志摩サミットでの約11億ドルの拠出表明に関し、グローバルファンド、ワクチンアライアンス（Gavi）等を通じて、約5億ドル以上の支援をアフリカで実施することを表明した。さらに、29年3月には、アフリカ地域における飢饉に対する緊急無償資金協力として、WFPを始めとする6機関を通じて、ナイジェリア・南スーダン・ソマリア・エチオピア・ケニアに対し、総額2,600万ドルの支援を行うことを決定した。

また、エボラ出血熱の流行を受けてアフリカ連合（AU）が設立を決定したアフリカ疾病対策予防センター（CDC）に対し、27年度に引き続き、28年度も支援を行うことを決定した。

2 アフリカの平和と安定に対する貢献として、PKO（国連平和維持活動）訓練センターへの支援を引き続き実施し、平和構築に携わるアフリカの人材育成に貢献した。また、サヘル地域、ソマリア、スーダン・南スーダン等においては、国際機関を通じた拠出金により、紛争やテロ防止、国内避難民や難民に対する支援等の緊急支援を行った。さらに、AUへの拠出を通じ、アフリカの平和と安定に貢献した。AUへの拠出を通じ、AUリエゾン・オフィスのほか、疾病予防管理センター（CDC）の設立及びその活動、更には女性のエンパワーメント支援を実施し、アフリカの平和と安定に貢献した。

### 29年度

#### 年度目標

TICADプロセスを通じた支援を継続するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズに迅速に対応する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 政情不安、大統領選挙の実施等に関する平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

### 施策の進捗状況・実績

感染症、自然災害等に起因する緊急の支援ニーズに対し、以下のとおり迅速に対応した。

1 6月には、ウガンダに流入した難民及び受入れコミュニティへの人道支援を目的とし、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を含む3つの国際機関経由にて1,000万ドルの緊急無償資金協力を実施した。9月には、飢饉の影響を受けた中東・アフリカ4か国（ソマリア、南スーダン、イエメン及びナイジェリア北東部）に対し、国連児童機関（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）及びUNHCRを通じ、合計1,100万ドル（約12億1,000万円）の緊急資金協力を実施した。

10月にはマダガスカルにおけるペストの流行に対し、同国政府からの要請を受け、国際協力機構（JICA）を通じ、緊急援助物資を供与した。

30年2月には、モザンビークにおける豪雨被害に対し、同国政府からの要請を受け、JICAを通じ、緊急援助物資の供与を実施した。また、紛争と干ばつの影響により劣悪な人道状況下での生活を余儀なくされているソマリア及び中央アフリカの人々に対する支援として、合計900万ドル（約9億9,000万円）の緊急無償資金協力の実施を決定した。

2 アフリカの平和と安定に対する貢献として、PKO（国連平和維持活動）訓練センターへの支援を引き続き実施した。また、南スーダンの平和と安定を促進し、同国の衝突解決合意の合意事項を実行に移すための活動を支援するため、360万ドルの政府間開発機構（IGAD）拠出金を支出した。さらに、アフリカ連合（AU）平和基金に、29年度拠出分として207,018ドルを計上し、中央アフリカ共和国における平和と和解のアフリカ・イニシアチブ支援を通じてアフリカの平和と安定に貢献した。

### 参考指標：対アフリカ民間直接投資残高（5か年平均値、単位：億ドル）

(出典:ジェトロ(日本貿易振興機構) 日本の直接投資(残高)より算出)	実績値		
	23-27年	24-28年	25-29年
	95	92	96

#### 作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ

緊急・人道支援 国際緊急援助 緊急無償資金協力

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien2\\_2\\_3.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien2_2_3.html))

日・マダガスカル共同声明

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000313747.pdf>)

## 個別分野 2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

### 施策の概要

- 1 招へいスキーム及び交流事業等を通じた広範な分野・レベルでの対話・交流により、アフリカとの友好関係を促進する。
- 2 TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事の機会を捉えた政務の積極的なアフリカ訪問、貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。
- 3 29年のTICAD閣僚会合に向け、メディア等を通じた広報活動を展開し、日本の対アフリカ政策の理解の促進を図る。

### 関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第 72 回国連総会におけるアフリカ安保理事国首脳等との会合における安倍内閣総理大臣発言（29年9月18日）

## 測定指標 2-1 アフリカとの対話・交流の推進 \*

### 中期目標（一年度）

アフリカとの対話・交流を、幅広い分野・レベルにおいて活発化することで、我が国に対する理解と信頼を高め、アフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる。

### 28 年度

#### 年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
  - （1）アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
  - （2）アフリカ連合（AU）総会、TICAD 関連会合等の国際会議や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により各国要人との会談を実現する。
- 2 アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 文化・人的交流の一環として、在外公館主催の一般参加型イベント等、特定分野、レベルに限定しない交流機会を設ける。

### 施策の進捗状況・実績

- 1（1）国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてマハマ・ガーナ大統領（5月）、実務訪問賓客としてニュシ・モザンビーク大統領（29年3月）が、またG7伊勢志摩サミットの機会に AU 議長であったデビー・イトゥノ・チャド大統領がそれぞれ訪日し、安倍内閣総理大臣との首脳会談を実施し、共同声明を発出した。また、レツィエ三世・レソト国王が初めて日本を訪問（11月）し、天皇皇后両陛下が御所でお会いになった。

さらに、外務省賓客としてンジャイ・セネガル外相（8月）が訪日し、岸田外務大臣との会談を行うなど、22か国以上から閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、政務と会談を行った。
- （2）6月にガンビアで実施した TICADVI 閣僚級準備会合の際に、共同議長を務めた濱地外務大臣政務官が、アフリカ9か国の閣僚と二国間会談を行った。また、8月にケニアで実施した TICADVI の機会に、安倍内閣総理大臣が 26 名のアフリカ首脳級参加者との間で個別又はグループの会談を行い、岸田外務大臣が 10 名のアフリカの閣僚級参加者及び7名の国際機関の長との間で個別又はグループの会談を行うなど、アフリカ諸国との二国間関係の強化に努めた。なお、TICADVI の際、安倍内閣総理大臣はケニアに国賓として迎えられ、訪問中にはケニヤッタ・ケニア大統領と首脳会談を実施し、共同声明を発出するとともに、両国の閣僚間で日・ケニア投資協定への署名を行った。

その他、タロン・ベナン大統領の就任式（5月）に奥野信亮衆議院議員（日・AU 友好議員連盟副幹事長）を、ムセベニ・ウガンダ大統領の就任式（5月）に田中和徳衆議院議員（日・AU 議連副会長）を、アクフォ・アド・ガーナ大統領の就任式（29年1月）に坂井学衆議院議員（日・ガーナ友好議員連盟会長）をそれぞれ総理特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。さらに、平和と安定分野では、第3回「アフリカの平和と安全に関するダカールフォーラム」に

出席するため、武井外務大臣政務官がセネガルを訪問（12月）し、開会式でスピーチを行ったほか、サル・セネガル大統領を表敬し、セネガルを始めとするアフリカ諸国の要人と二国間会談を行った。

- 2 TICADVIに向けて、TICADVI官民円卓会議を27年度及び28年度（それぞれ4月、7月）に計4回開催し、対アフリカビジネスの現状を分析し、TICADを通じてアフリカへの日本企業の進出促進をいかに図っていくか等について議論を重ね、「TICADVI官民円卓会議提言」として（1）今後の対アフリカ戦略に対する考え方、（2）TICADVIを機に強化・追加すべき具体的分野・事項・施策、（3）官民連携強化アプローチ、（4）TICADVIへの期待と決意等がまとめられ、TICADVIに先立つ7月に、本会議の共同議長（経団連サブサハラ地域委員長及び経済同友会アフリカ委員長）から岸田外務大臣に提出された。

TICAD史上初のアフリカ開催となったTICADVIにおいては、総理大臣同行経済ミッションとして、77団体の企業・大学等が参加し、22の民間企業・団体が26のアフリカ諸国・国際機関等との間で計73本の覚書（MOU）に署名するとともに、「日アフリカ官民経済フォーラム」の立ち上げも表明されるなど、官民連携の面でも顕著な前進が見られた。TICADVI後も、内閣官房副長官の下に設置されたアフリカ経済戦略会議を実施し、政府一丸となってTICADVIのフォローアップに取り組んだ。

- 3 アフリカ各国における日本外交への幅広い理解の増進を図るため、我が国有識者の見解のアフリカ各国における発信を目的として、在外公館主催の一般参加型イベントである講師派遣事業を実施した。具体的には、ガーナ、ケニア及びザンビアへ、国際保健分野で功績のある杉下智彦東京女子医科大学教授を派遣し、各国の在外公館主催による主にカイゼン方式に関する講演会（100名程度の参加者）を実施した。

## 29年度

### 年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
  - （1）アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
  - （2）TICAD関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の一環として、関係部局と連携し、アフリカ諸国からの若者の受入れを実施する。

### 施策の進捗状況・実績

- 1（1）国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてコンデ・ギニア大統領（6月）、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領（12月）、サル・セネガル大統領（12月）がそれぞれ訪日し、安倍内閣総理大臣との首脳会談を実施し、二国間協力の推進、北朝鮮問題、国連安保理改革、国際法に基づく海洋秩序の維持・強化等を含む共同声明を発出した。

さらに、30年2月にスエフ・コモロ連合外務・国際協力・仏語圏・在外コモロ人担当相が外務省賓客として訪日し、河野外務大臣と会談を行ったほか、ラバリ・ンジャカ・マダガスカル外相が大統領に同行する形で訪日し、河野外務大臣との会談を実施するなど、20か国以上から閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、政務と会談を行った。
- （2）8月にモザンビークで実施したTICAD閣僚会合の際に、共同議長を務めた河野外務大臣がアフリカ12か国の閣僚と、同行した堀井学外務大臣政務官が、アフリカ8か国の閣僚とそれぞれ二国間会談を行った。また、安倍内閣総理大臣は第72回国連総会に出席のため、9月にニューヨークに出張した際、「アフリカ安保理理事国首脳等との会合」を開催し、アフリカ5か国の安保理理事国首脳と会談を行った。同会合で安倍内閣総理大臣は、アジアとアフリカの両地域にとっての喫緊の課題を議論したいとして、アフリカの平和と安定に対する諸課題に関し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣やPKO訓練センター支援等を通じた日本の貢献を紹介するとともに、北朝鮮問題に関し、制裁の「抜け穴」が生まれないよう、国連安保理決議第2375号を含め、関連する安保理決議の完全な履行の重要性を強調し、アフリカ側首脳からは、日本の立場を強く支持する旨発言があった。さらに、河野外務大臣は、第72回国連総会出席のためニューヨークを訪問した際に、アフリカ諸国外相との夕食会を行い、「アフリカの平和と安定」に関する意見交換を行った。河野外務大臣は、同夕食会で、TICADプロセスへの協力に謝意を述べるとともに、「制度構築」の重要性を指摘し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣、PKO訓練センター支援

を始めとする日本の取組を紹介した。これに対し、アフリカ側の外相等から、日本は重要なパートナーであるとしつつ、TICAD プロセスの下での経済の多角化、インフラ整備、保健、平和と安定等の分野における支援に対し、謝意が述べられた。また、安保理改革を始めとして、国際社会の平和と安定に向けて、引き続き日本と協力していきたい旨発言があった。

その他、アンゴラ大統領就任式（9月）に佐藤外務副大臣、ケニア大統領就任式（11月）に河井克行衆議院議員（自民党総裁外交特別補佐、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟副会長）、リベリア大統領就任式（30年1月）に佐藤外務副大臣を総理特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。さらに、平和と安全分野では、第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムに出席するため、佐藤外務副大臣がセネガルを訪問（11月）し、その際、サル・セネガル大統領を表敬し、セネガルを始めとするアフリカ諸国要人と二国間会談を行った。

2 8月のTICAD閣僚会合のサイドイベントとして開催された「日・アフリカ民間セクターとの対話」には、日本企業49社、アフリカ企業約130社から400名以上が参加した。同サイドイベントの中で、日本企業5社とアフリカ3か国の間で計5件の覚書（MOU）を披露する式典が執り行われた。また、30年3月にTICAD7官民円卓会議第1回会議を開催し、対アフリカ・ビジネスの現状やTICAD7に向けて取り組むべき施策、官民連携の更なる強化の必要性等につき議論がなされた。加えて、今後実施される官民円卓会議第2回会合以降も議論を重ね、TICAD7に向けた提言作成に取り組んでいくことが確認された。

3 TICADVIにおいて、「ABEイニシアティブ2.0」として、将来の職長、工場長など現場の指導者の育成を含め、3年間で約1,500名の受入れを表明し、第一陣（26年秋訪日）156名、第二陣（27年秋訪日）317名、第三陣（28年秋訪日）348名に続き、29年は280名について国内の大学等の教育機関及び日本企業への受入れを実施し、研修員が、日本企業へ就職しているほか、現地における日本企業関連事業を起業するなど、日本企業のアフリカ進出のための人脈形成に役立っている。

## 測定指標2-2 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

### 中期目標（一年度）

活発な広報活動を通じ、我が国の対アフリカ政策に関する国内での支持基盤の強化を行うとともに、我が国及びアフリカ諸国の国民、並びに国際社会の理解・関心を一層増進し、アフリカとの協力関係の強化につなげる。

### 28年度

#### 年度目標

- 1 アフリカ地域の現状や日本とアフリカの関係、TICAD等について分かりやすく紹介したパンフレット「日本とアフリカ」のアフリカ開発関係者及び関係機関へ配布及びインターネット上の広報の活発化などを通じて、我が国国民のアフリカへの理解及び関心の増進に向けた広報活動を実施する。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおけるTICADVI関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策に関する広報活動を実施する。

#### 施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 「日本とアフリカ」のパンフレットに関しては、28年度に5,000部を増刷し、JICAや地方自治体等関係機関や公共図書館等教育機関に広く配布した。また、28年度末に同パンフレットの改訂を行い、外務省ホームページ上にも掲載した（前回改訂は26年度）。  
改訂に当たっては、人口、経済状況等のアフリカ全体の基本的情報及び日本との経済的つながりについて更新するとともに、持続可能な開発のための2030アジェンダなどの国際社会における動きやTICADプロセスについても最新の情報を記載した。
- (2) また、我が国の対アフリカ外交について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して発信した。主な案件は以下のとおり。
  - ・岡田アフリカ部参事官が、日本アフリカ友好横浜市会議員連盟の総会で講演を実施（5月）した。また、在京アフリカ外交団やアフリカでのビジネスに取り組む民間企業関係者等とともに、ジャパントイムズのTICADVI特集座談会に参加（6月）した。
  - ・藤田TICAD担当大使が、上智大学（7月）、東京大学（10月）にて講演したほか、日本テレビ、フジテレビ等の番組に出演した。また、国内最大級の国際協カイベント「グローバルフェスタ



2016」(10月)の機会に、在京ケニア大使館のステージに出演した。

2 我が国の対アフリカ外交について、経済協力案件実施の機会や、国外メディアへの出演、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じて、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。

- ・各国ハイレベルが参加する経済協力案件の引き渡し式等の機会に、在外公館大使やその代理がアフリカハイレベルとともに出席し、その様子は現地メディアによって報道された。
- ・仏放送局 TV5 Monde が、日本のアフリカ支援に関する特集番組を制作し、丸山アフリカ部長が出演し、3月末に世界8地域で放映された。
- ・安倍内閣総理大臣が、TICAD VIの機会を捉え、ハフィントン・ポスト(米国のオンラインメディア)に「アフリカの人々のために、クオリティ・アンド・エンパワーメント」というテーマで寄稿(8月)した。
- ・米ワシントン・ポスト紙、仏ル・モンド紙、レゼコー紙、独 FAZ 紙で TICAD の政策広告を実施した。
- ・外務省の招へいスキームを活用して、アフリカ8か国の記者を日本に招へいし、日本の取組を紹介した。また、G7伊勢志摩サミットの際にはアフリカ3か国の記者・テレビチームを招へいした。結果、11か国で約60件の我が国の対アフリカ外交に好意的な記事が書かれ、テレビ番組を400万人が視聴した。
- ・上記の取組の結果、TICAD VIの際にはアフリカ・メディアに加え、国際通信社、FT紙、ル・モンド紙等世界で広く報道され、その件数は300件以上に上った。

## 29年度

### 年度目標

- 1 アフリカ地域の現状や日本とアフリカの関係、TICAD等について分かりやすく紹介したパンフレット「日本とアフリカ」のアフリカ開発関係者及び関係機関への配布及びインターネット上での広報の機会の増加・TICAD閣僚会合の機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させ、世論調査等の結果にも反映することを目指す。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおけるTICAD関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策に関する広報活動を実施する。

### 施策の進捗状況・実績

- 1 我が国の対アフリカ外交について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して国内へ発信した。主な案件は以下のとおり。
  - (1) 紀谷アフリカ部参事官が、「南スーダンの平和構築と日本の役割」をテーマに、模擬国連会議(12月)、関西学院大学(30年1月)、日本国際平和構築協会(30年1月)等で講演を行った。
  - (2) 岡村政府代表が、青山学院大学(6月)で「国際平和協力の現状と課題—世界の笑顔のために—」をテーマとしたシンポジウムにパネリストとして登壇。大阪市立大学(9月)では「アフリカ外交で感じたこと—ピンチとチャンスはいっしょに来る—」をテーマに、日本国際平和構築協会(於：東京大学)(12月)では「アフリカでの国連平和活動の新たな試練」をテーマに講演を行った。
- 2 アフリカでのTICAD閣僚会合の機会を捉えた広報活動やアフリカからの有識者の招へいを通じて我が国の対アフリカ政策を効果的に広報した。
  - (1) モザンビークで行われたTICAD閣僚会合の機会を捉え、パンフレット「TICAD進捗報告2017」及び「TICAD日本の取組2017年」を作成し、日・英・仏・ポルトガル語で配布及び外務省ホームページへの掲載を行った。
  - (2) 我が国の対アフリカ外交について、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。
    - ①講師派遣事業：アンゴラ、モザンビーク及びサントメプリンシペに対して、「今後の教育制度・人材育成の在り方～日本とブラジルの経験をもとに」をテーマに明治大学/サンパウロ大学の二宮正人教授を派遣。また、ジンバブエ、南アフリカ、マダガスカル及びアンゴラに、「南部アフリカの経済現況とアフリカ開発に向けた日本の取組」をテーマに早稲田大学の片岡貞治教授を派遣。
    - ②多層的ネットワーク構築事業：内外発信のための多層的ネットワーク構築事業として、TICAD

VIの優先分野である「質の高いインフラ」、「人材育成」、「保健」、「農業」、「気候変動」等をテーマにエチオピア、ケニア、モザンビーク、ルワンダ及び南アフリカから記者を招へいた。また、シャノン・エブラヒム・インディペンデント・メディアグループ外交編集長を南アフリカから、ピーター・カグワンジャ・アフリカ政策研究所所長をケニアからそれぞれ招へいし、我が国のアフリカ政策に関するアフリカ側からの発信強化に取り組んだ。これら有識者が帰国後に本国で日本に関する記事を発表するなど、波及的な効果があった。例として、南アフリカのラプレ・タバネ政治部編集長は、シティ・プレス紙に日本の経済的取組について掲載した。カグワンジャ所長は、本国主要紙ネイションに日本のアフリカ政策についての記事を掲載した。

**参考指標：内閣府世論調査（アフリカに親しみを感じる人の割合）**

(出典:内閣府)	実績値		
	27年度	28年度	29年度
	－（注）	25.6%	－（注）

(注) 27、29年度は、本測定指標に関連する内閣府世論調査は実施されなかった。

**作成にあたって使用した資料その他の情報**

- ・ 外務省ホームページ  
第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）  
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page3\\_001556.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page3_001556.html))
- TICAD 閣僚会合  
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3\\_002195.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_002195.html))